

公明党横浜市会ニュース 第75号

民衆の声 VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

# 平成27年第4回定例会の論戦から

**横浜の海の観光資源の更なる活性化を！**

一般質問 **竹野内 猛** (金沢区選出)



南部市場跡地の再整備を契機として、周辺のベイサイドマリナーや、八景島など観光・集客施設同士の連携を



八景島シーパラダイス

回り、臨海部の周遊を促すことで、「横浜の海の観光資源」としての更なる活性化を図るよう提案しました。

林市長は「事業者の皆さまと連携し、情報発信や旅行商品造成など、効果的な取り組みを進める」と答弁しました。

**家族の近居・同居の支援充実に向けて**

介護や子育てなどを助け合いながら、安心して暮らすためにも、多世代の家族が近居・同居しやすくなるような支援を充実させるよう要望しました。

林市長は「子育てしやすい環境の形成、女性の就労支援にもつながる大変重要なものであり、多角的な視点から施策を展開していく」と答弁しました。

**マイナンバー制度の相談について**

議案関連質疑 **竹内 康洋** (神奈川区選出)



マイナンバー制度の相談に当たっては、市民に負担を強いることなく専用コールセンターを無料化すべきであると提言をまじ

**公明党の声がかたやちに！**

**横浜市 小児医療費助成の**

**平成29年4月スタート 対象年齢拡大へ**

公明党横浜市議員団がリードしてきた小児医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案には、29年4月より対象年齢を拡大する方向性が示されました。本市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかりですが、29年4月の拡充に向けた関連経費が予算案に盛り込まれました。

公明党市会議員団は、中学3年生までの対象年齢の拡大及び所得制限の撤廃を求めています。29年4月の拡充についてはまずは小学6年生までの拡大を目指します。

横浜市における小学3年生までの助成対象者数は約24万人で28年度予算案の事業費は約91億円です。小学6年生まで拡大した場合は助成対象者数が約6万人増加し、年間事業費は約15億円増の見込みです。29年4月からの拡充に向け、28年度はシステム改修などの準備経費約7千万円を盛り込む予定です。



予算議会論戦に臨む公明党市議団

え質問しました。

林市長は「横浜市においても、市民がマイナンバー制度への疑問等について気軽に問い合わせできるように、無料化に向けた準備を進め、フリーダイヤルを開設する予定。これにより、今まで以上に多くの市民の皆様のマイナンバー制度に関する疑問や不安にお答えしていく」と答弁しました。

**がけ地の調査と防災対策について**

市内にある約9800箇所の崖地を対象とした調査及び防災対策について質問しました。

林市長は「現地調査により得られた情報を基に、大雨や台風等で崖崩れが発生するおそれや、崩れた土砂が家屋等に影響する範囲などをあらかじめ想定し、的確な避難勧告対象区域の選定を進めるとともに、崖地の所有者が行う改善に



土砂災害ハザードマップ

また、崖地の詳細な状況をカルテとしてまとめられているので、これらを活用し、より一層の崖地の改善につなげていく」と答弁しました。



**マイナンバー制度の横浜市の対応**

**フリーダイヤルが開設**

公明党市議団はマイナンバー制度に関する横浜市の専用コールセンターを無料化すべきと訴えてきました。その結果、平成27年12月7日よりフリーダイヤルが開設されました。

マイナンバー専用コールセンター

**0120-045-505**

**消費生活総合センター**

電話相談

Tel. **045-845-6666**

平日：9時～18時 / 土日：9時～16時45分

**横浜市コールセンター** ~便利な暮らしの情報ガイド~

Tel. **045-664-2525** Fax. **045-664-2828**

●時間 / 8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp

**防災減災対策の更なる強化へ**

**路面下空洞調査**

これまでに市内の緊急輸送路380kmの調査が完了。公明党はさらにその対象を幹線道路(520km)まで拡大するよう主張し、平成28年度より調査が開始されます。

**防災用ヘルメット**

平成26年度から市立小学校・特別支援学校の1年生に支給を開始しましたが、28年度も継続して配備を進めます。

**防火シャッターの危害防止装置設置**

昨年、市内で発生した痛ましい事故を踏まえ、当初の平成27年から5年間で設置する計画を前倒しし、29年度までに全校設置することになります。

**災害対策備蓄等事業**

備蓄食料品の購入・更新を進めるとともに、地域防災拠点における資機材の見直し、簡易給水栓の設置、さらに消火栓を活用した飲料水確保対策を推進します。

